

(単位:千円)

平成21年度
決算状況

市区町村コード	124231	番号	48
市区町村名	長生村	市町村型	Ⅲ-2
		H21普通交付税種地区分	Ⅱ3

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調	17年	14,543人	28.32 km ²	513.5人	17年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	12年	13,892人			12年国調	-人		17年国調	620人	2,033人	4,099人
	増減率	4.7%						8.9%	29.3%	59.1%	
住民基本台帳	22.3.31	14,930人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	12年国調	687人	2,211人	3,689人
	21.3.31	14,974人						10.4%	33.4%	55.7%	
	増減率	-0.3%									
区分		平成21年度	平成20年度	増減額	対H20増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	4,936,968	4,457,651	479,317	10.8%	財政力指数		0.60			
2.	歳出総額②	4,728,804	4,255,655	473,149	11.1%	実質収支比率		5.4%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	208,164	201,996	6,168	3.1%	経常収支比率		88.7%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	27,725	16,310	11,415	70.0%	公債費比率		5.3%			
5.	実質収支(③-④)⑤	180,439	185,686	-5,247	-2.8%	公債費負担比率		8.4%			
6.	単年度収支⑥	-5,247	-2,264	-2,983		起債制限比率		4.9%			
7.	積立金⑦	149,580	48,339	101,241	209.4%	積立金現在高		1,727,944			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	うち財政調整基金		670,059			
9.	積立金取崩し額⑨	105,295	147,461	-42,166	-28.6%	地方債現在高		3,734,057			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	39,038	-101,386	140,424		債務負担行為支出予定額		16,857			
基準財政需要額					2,688,050	健全化判断比率					
基準財政収入額					1,504,630	実質赤字比率		-			
標準財政規模					3,362,255	連結実質赤字比率		-			
うち臨時財政対策債発行可能額					262,688	実質公債費比率		10.8%			
						将来負担比率		78.6%			
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況					
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金		
国民健康保険事業	事	1,760,805	1,627,031	128,184	84,137	%	千葉県市町村総合事務組合	214	0		
老人保健医療事業	事	28,322	898	27,428	844		千葉県後期高齢者医療広域連合	7,926	0		
介護保険事業(保険事業勘定)	事	832,073	740,371	62,847	124,333		長生郡市広域市町村圏組合(水道、病院以外)	426,368	14,049		
後期高齢者医療事業	事	107,178	105,841	1,337	33,681		長生郡市広域市町村圏組合(水道)	51,407	0		
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	10,234	10,234	0	9,588		長生郡市広域市町村圏組合(病院)	60,721	55,984		
特定環境公共下水道事業	企非	730,947	730,456	491	300,000	-	九十九里地域水道企業団	8,943	8,943		
							一宮聖苑組合	5,715	0		
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
						第三セクター等名		H21年度末の債務保証額又は損失補償額			
地域指定等の状況		特別職等(H22.4.1現在)				一般職員等					
広域近郊整備 公害防止 低工山村振興 過疎地域 農工リゾート 半島振興	○ ○ ○	給与等の状況	区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区分	職員数(H22.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H22.4月分) 百円			
			市町村長	18 4 1	7,092	一般職員	127人	3,061			
			副市町村長	22 4 1	5,751	うち技能労務職員	8	2,363			
			収入役		0	うち消防関係職員	0	0			
			教育長	18 4 1	5,482	教育公務員	0	0			
			議会議長	7 4 1	2,850	臨時職員	0	0			
			副議長	7 4 1	2,370						
			議会議員	7 4 1	2,140	合計	127	3,061			

注)「企調」は、平成21年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 48

市町村名 長生村 市町村類型 III-2

歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H20増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支率
地方税	1,614,293	32.7%	-6.7%	1,614,293	人件費	1,064,008	22.5%	-0.6%	1,000,145	998,771	29.6%
地方譲与税	95,994	1.9	-6.3	95,994	うち職員給	700,194	14.8	-1.9	638,704		
利子割交付金	5,085	0.1	-16.3	5,085	扶助費	303,825	6.4	3.1	112,587	112,338	3.3
配当割交付金	2,310	0.0	-19.1	2,310	公債費	324,920	6.9	2.9	324,920	324,920	9.6
株式等譲渡所得割交付金	1,199	0.0	25.0	1,199	内訳						
地方消費税交付金	123,757	2.5	5.5	123,757	元利償還金	324,920	6.9	2.9	324,920	324,920	9.6
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	1,692,753	35.8	0.7	1,437,652	1,436,029	42.6
自動車取得税交付金	37,476	0.8	-34.8	37,476	物件費	669,599	14.2	8.9	403,418	374,950	11.1
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	23,899	0.5	22.7	22,892	22,892	0.7
地方特例交付金等	25,124	0.5	19.7	25,124	補助費等	895,820	18.9	26.6	650,237	577,236	17.1
地方交付税	1,268,896	25.7	10.8	1,268,896	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	-	0	0	0.0
内訳					経常的繰出金	631,030	13.3	29.2	581,719	581,719	17.2
普通	1,181,003	23.9	12.5	1,181,003	経常的経費小計	3,913,101	82.8	11.5	3,095,918	2,992,826	88.7
特別	87,893	1.8	-7.8	87,893							
一般財源計	3,174,134	64.3	-0.3	3,086,241							
交通安全対策特別交付金	3,895	0.1	0.4	3,895	積立金	309,584	6.5	42.9	309,232		
分担金及び負担金	4,758	0.1	18.9	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	19,279	0.4	-39.9	19,279		
使用料	169,447	3.4	0.2	51,372	繰出金(経常的なものを除く)	13,134	0.3	-91.5	13,134		
手数料	8,840	0.2	-3.8	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
国庫支出金	685,177	13.9	196.9		投資的経費	473,706	10.0	38.4	231,322		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	うち人件費	10,557	0.2	-18.3	10,557		
都道府県支出金	197,364	4.0	9.3		普通建設事業費	473,706	10.0	38.4	231,322		
財産収入	7,564	0.2	90.1	1,401	内訳						
寄附金	1,078	0.0	皆増		補助	296,411	6.3	43.9	76,963		
繰入金	111,587	2.3	-25.0	0	単独	177,295	3.7	30.1	154,359		
繰越金	201,996	4.1	7.5		災害復旧事業費	0	0.0	-	0		
諸収入	135,428	2.7	19.5	105	失業対策事業費	0	0.0	-	0		
地方債	235,700	4.8	6.1								
うち減取補てん債特例分	0	0.0	-								
うち臨時財政対策債	230,000	4.7	35.9								
合計	4,936,968	100.0	10.8	3,143,014	合計	4,728,804	100.0	11.1	3,668,885		
市町村税					目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H20増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等	公共施設の整備状況	
市町村民税	665,164	41.2%	-0.5%	0	議会費	83,087	1.8%	-1.3%	83,087	道路舗装率	80.9%
個人分	665,164	41.2%	-0.5%	0	総務費	1,078,183	22.8	41.9	769,301	道路改良率	68.0%
法人分	55,996	3.5	-41.8	0	民生費	1,086,120	23.0	3.1	725,842	上水道等普及率	94.0%
固定資産税	760,389	47.1	-8.1	0	衛生費	518,669	11.0	0.1	477,161	下水道普及率(人口)	27.0%
軽自動車税	27,260	1.7	3.6	0	労働費	0	0.0	-	0	し尿収集率	10.6%
市町村たばこ税	97,192	6.0	-6.3		農林水産業費	90,938	1.9	-0.6	87,484	し尿衛生処理率	100.0%
鉱産税	6,133	0.4	5.4	0	商工費	50,837	1.1	76.1	40,250	ごみ収集率	99.0%
特別土地保有税	0	0.0	-	0	土木費	759,199	16.1	20.5	550,436	ごみ焼却処理率	75.3%
法定普通税小計	1,612,134	99.9	-6.7	0	消防費	253,446	5.4	-9.2	232,211	保育所施設充足率	104.3%
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	教育費	483,405	10.2	-2.2	378,193	幼稚園施設充足率	-%
目的税	2,159	0.1	-8.3	0	災害復旧費	0	0.0	-	0	小学校非木造比率	99.3%
内訳					公債費	324,920	6.9	2.9	324,920	中学校非木造比率	100.0%
入湯税	2,159	0.1	-8.3	0	諸支出金	0	0.0	-	0		
事業所税	0	0.0	-		前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
都市計画税	0	0.0	-		合計	4,728,804	100.0	11.1	3,668,885		
水利地益税等	0	0.0	-								
合計	1,614,293	100.0	-6.7	0							
国民健康保険税(料)	498,272		-1.3		平成21年度大規模事業(かつこ書きは、平成21年度事業費 単位:百万円)						
徴収率					<ul style="list-style-type: none"> 庁舎空調設備改修工事(38) 中学校校舎増改築工事実施設計業務委託(25) まちづくり交付金事業による道路改良工事(20) 文化会館冷温水発生機整備工事(19) まちづくり交付金事業によるニヶ台総合公園テニスコート改修工事(18) 						
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計								
市町村税	96.9%	12.0%	87.2%								
市町村民税	97.2	13.5	89.0								
固定資産税	96.3	11.0	84.2								
国民健康保険税(料)	88.7	12.0	65.7								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
 注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。